

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	管理運営費(高齢者事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野
		担当者名	山 中	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(25年度)	管理運営費(高齢者事業館)(01-01-01) 管理運営費(高齢者事業館)(委託分)(01-01-02)				
事務事業の種類	新規事業 (25年度 24年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 元 年度	根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。また、ひろば館を維持するために、清掃委託や各種設備保守委託等を行う。				
対象者等	満60歳以上の者				
内容	(1) 対象施設 10館(直営6館・委託4館) *下線は管理運営を委託しているひろば館 荒川地域 三河島ひろば館、荒川六丁目ひろば館 町屋地域 町屋二丁目ひろば館 尾久地域 宮の前ひろば館(無人館)、西尾久みどりひろば館、東尾久三丁目ひろば館、東尾久小沼ひろば館 日暮里地域 諏訪台ひろば館 (2) 事業内容 消耗品購入・備品修繕 電話料金・CATV視聴料・NHK放送受信料の支払 受水槽・高架水槽清掃、水質検査等の契約及び支払 清掃、消防設備保守点検等の契約及び支払				
経過	平成元年4月 「ひろば館構想」実施 平成16年7月 ひろば館貸室の有料化 平成16年9月 上尾久ひろば館・町屋三丁目ひろば館が閉館 平成19年4月 西日暮里ひろば館が子育て支援部に移管される(平成20年3月閉館) 平成22年3月 南千住五丁目ひろば館が閉館 平成23年4月 石浜ひろば館が南千住区民事務所東部・石浜ひろば館に移転 平成24年3月 瑞光ひろば館・地藏堀ひろば館・小台橋ひろば館閉館 平成24年4月 宮の前ひろば館無人化 平成25年3月 南千住区民事務所東部・石浜ひろば館、東日暮里二丁目ひろば館閉館				
必要性	高齢者を対象とした各種事業を行うひろば館の維持管理のため、必要性は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) (単位:円)				
	名 称	委 託 先	委託開始年度	24年度決算	25年度予算
	三河島ひろば館	三河島ひろば館運営委員会	平成12年度	6,058,087	6,201,740
	町屋二丁目ひろば館	町屋二丁目ひろば館運営委員会	平成10年度	6,029,234	6,181,880
	東尾久三丁目ひろば館	東尾久三丁目ひろば館運営委員会	平成13年度	6,042,693	6,195,390
	諏訪台ひろば館	諏訪台ひろば館運営委員会	平成10年度	5,934,800	6,196,550
計			24,064,814	24,775,560	

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	35,518	33,330	33,135	35,070	32,716	30,419	30,491
	決算額(25年度は見込み)	32,441	32,281	32,573	33,598	31,599	28,602	30,491
	人件費等	16,649	16,369	15,682	11,651	9,615	5,687	
	減価償却費				6,943	7,433	2,872	
	【事務分担量】(%)	345	389	364	239	239	89	
	合計(+ +)	49,090	48,650	48,255	52,192	48,647	37,161	30,491
	国(特定財源)			13	38	31		
	都(特定財源)							
その他(特定財源)	1,065	1,072	1,202	1,155	781	707	663	
一般財源	48,025	47,578	47,040	50,999	47,835	36,454	29,828	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品、物品修繕	943	消耗品、物品修繕	511	消耗品、物品修繕	361
	役務費	電話料金等	1,182	電話料金等	714	電話料金等	702
	委託料	清掃委託等	5,207	清掃委託等	2,806	清掃委託等	3,970
	委託料	管理運営委託（4館）	23,953	管理運営委託（4館）	24,065	管理運営委託（4館）	24,776
	備品購入	事業用備品	311	事業用備品	369	事業用備品	500
	負担金	清掃分担金	3	清掃分担金	3	清掃分担金	3
	使用料賃借料			AEDリース料	134	AEDリース料	179

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込）	目標値（26年度）	
	施設の稼働率	56.3%	58.7%	58.0%	59.0%	60.0%	貸室も含めた部屋の稼働率（全館平均）

（問題点・課題分析）	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
	計画的な設備の改善を行う。	サービス水準を維持し、利用者の要望にそったひるば館運営が行えるよう、施設管理や設備の改善を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で、施設の管理運営が必要である。

況議（要質問）	
---------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	高齢者レクリエーション事業費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野												
		担当者名	山 中	内線	2531												
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	高齢者レクリエーション事業費(01-02-01)																
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業	それ以外の継続事業														
開始年度	昭和 平成 38 年度	根拠法令等	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則														
終期設定	有 無 年度																
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画													
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]															
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]															
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]															
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。																
対象者等	満60歳以上の者																
内容	(1) 文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソシアルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう援助する。 (2) 各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 (3) 世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施 (4) 健康器具（高圧電界保健装置等）設置 入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度に廃止																
経過	昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（西尾久みどりひろば館の昭和53年開所を最後にして、現在は直営3館、委託4館、計7館）。昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会（効率懇）」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。こうした体系を、地域公共施設の管理運営 住民活動や区政参加の促進 行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。平成25年3月末に2館閉館したため直営館3館、委託館4館、計7館。																
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを作り出す。																
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成9年9月に策定された「区民ひろば館運営改善に関する推進計画」により、ひろば館事業への住民参加の促進及び地域コミュニティの活性化を目的として、下記の民間委託モデル事業を実施。 （ひろば館周辺の町会等の団体で構成する運営委員会に委託）																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">名 称</th> <th style="width: 25%;">委 託 先</th> <th style="width: 25%;">委託開始年度</th> <th style="width: 25%;">委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三河島ひろば館</td> <td>三河島ひろば館運営委員会</td> <td>平成12年度</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">管理運営費 (高齢者事業館) に計上</td> </tr> <tr> <td>町屋二丁目ひろば館</td> <td>町屋二丁目ひろば館運営委員会</td> <td>平成10年度</td> </tr> <tr> <td>東尾久三丁目ひろば館</td> <td>東尾久三丁目ひろば館運営委員会</td> <td>平成13年度</td> </tr> <tr> <td>諏訪台ひろば館</td> <td>諏訪台ひろば館運営委員会</td> <td>平成10年度</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	委 託 先	委託開始年度	委託料	三河島ひろば館	三河島ひろば館運営委員会	平成12年度	管理運営費 (高齢者事業館) に計上	町屋二丁目ひろば館	町屋二丁目ひろば館運営委員会	平成10年度	東尾久三丁目ひろば館	東尾久三丁目ひろば館運営委員会	平成13年度	諏訪台ひろば館	諏訪台ひろば館運営委員会
名 称	委 託 先	委託開始年度	委託料														
三河島ひろば館	三河島ひろば館運営委員会	平成12年度	管理運営費 (高齢者事業館) に計上														
町屋二丁目ひろば館	町屋二丁目ひろば館運営委員会	平成10年度															
東尾久三丁目ひろば館	東尾久三丁目ひろば館運営委員会	平成13年度															
諏訪台ひろば館	諏訪台ひろば館運営委員会	平成10年度															

予 算・決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		59,948	60,504	63,679	60,656	62,417	46,974	31,611
決算額（25年度は見込み）		59,136	59,090	62,043	61,738	61,406	42,116	31,611
人件費等		30,734	27,782	26,030	16,884	12,428	3,135	
減価償却費					12,637	13,529	2,743	
【事務分担量】（%）		710	780	715	435	435	85	
合計（+ +）		89,870	86,872	88,073	91,259	87,363	47,994	31,611
国（特定財源）			55		90	74	0	0
都（特定財源）		24,142	24,405		25,213	26,663	19,727	12,212
その他（特定財源）		721	611		606	690	555	525
一般財源		65,007	61,801	88,073	65,350	59,936	27,712	18,874
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	入館者数(事業参加者を含む)	105,503	103,025	97,265	96,811	93,869	78,244	60,000 (見込)

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報酬	ひろば館推進員報酬	43,116	ひろば館推進員報酬	28,981	ひろば館推進員報酬	19,884
	共済費	同上社会保険料	5,805	同上社会保険料	4,225	同上社会保険料	2,855
	一般賃金	臨時職員賃金	3,091	臨時職員賃金	1,507	臨時職員賃金	1,039
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	8,269	電気・ガス・水道料金	6,780	電気・ガス・水道料金	7,349
	一般需用	消耗品費	1,125	消耗品費	623	消耗品費	484

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込）	目標値（26年度）	
	入館者数(事業参加者を含む)	96,811	93,869	78,244	60,000	60,000	

(問題点・課題分析)	利用者に固定化の傾向がある。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
区民が気軽に参加できるよう周知を図る。	新しい利用者が参加しやすい事業の実施を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	高齢者の生きがいがづくりの機会拡大に寄与している。

(議会要旨)	19年一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について
--------	-----------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	営繕費(高齢者事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野
		担当者名	山 中	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(24年度)	営繕費(高齢者事業館)(01-03-01) 営繕費(高齢者事業館・計画工事)(01-03-02)				
事務事業の種類	新規事業 (25年度 24年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	区民がより効果的で快適に3号事業(高齢者の心身の健康増進を図る事業)ひろば館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者等	高齢者事業館利用者				
内容	<対象施設>				
	名 称	竣工年月	延床面積	備 考	
	三河島ひろば館	昭和46年 3月	273m ²	木造モルタル塗り	
	荒川六丁目ひろば館	昭和46年 3月	278m ²	木造モルタル塗り	
	町屋二丁目ひろば館	昭和44年11月	165m ²	木造モルタル塗り	
	宮の前ひろば館	昭和44年 3月	332m ²	H24～無人館	
	西尾久みどりひろば館	昭和48年 4月	276m ²	都営西尾久四丁目アパート敷地内	
	東尾久三丁目ひろば館	昭和52年11月	288m ²		
	東尾久小沼ひろば館	昭和51年 7月	304m ²		
	東日暮里二丁目ひろば館	昭和47年 3月	287m ²	H24.3.31閉館	
諏訪台ひろば館	昭和50年 4月	302m ²			
経過	経過については、高齢者レクリエーション事業費を参照。				
必要性	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で、施設の維持管理が必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	11,670	8,879	4,421	3,094	8,662	20,667	24,638	
決算額(25年度は見込み)	6,976	8,826	4,293	2,735	7,324	20,258	24,638	
人件費等	1,708	1,694	1,629	1,744	2,117	2,478		
減価償却費				581	778	968		
【事務分担量】(%)	20	20	20	20	25	30		
合計(+ +)	8,684	10,520	5,922	5,060	10,219	23,704	24,638	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	8,684	10,520	5,922	5,060	10,219	23,704	24,638	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	家屋修繕経費(千円)	3,449	4,122	3,470	2,735	2,484	2,086	2,052
	工事請負費					4,840	18,172	21,286
								(見込)

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	一般需用	家屋等修繕	2,484	家屋等修繕	2,086	家屋等修繕	2,052
	工事請負	諏訪台ひろば館外壁及び屋上防水改修外	4,840	瑞光ひろば館解体工事	4,470	東日暮里二丁目ひろば館解体工事	21,286
	工事請負			瑞光ひろば館水道管移設工事	1,207		
	工事請負			地藏堀ひろば館解体工事	5,565	東日暮里二丁目ひろば館跡地測量委託	1,300
				小台橋ひろば館解体工事	6,930		

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込）	目標値（26年度）	
	家屋修繕経費（千円）	2,735	2,484	2,086	2,052	-	

（問題点・課題） 指標分析	施設・設備の老朽化により、今後補修経費の増加が見込まれる。
	他区の実施状況 （実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める。	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービスの質を維持できる施設の良好な維持管理を継続的に実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で、維持が必要である。

議会（要旨） 質問状況	
----------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	高年者クラブ助成事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
		担当者名	村山	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	高年者クラブ助成事業費(01-03-01) 高齢者福祉事業事務費(01-06-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	33 年度	根拠法令等	荒川区高年者クラブ助成金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無		年度		
実施基準	● 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市〔I〕			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成〔02〕			
	施策	高齢者の社会参加の促進〔02-01〕			
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び高年者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に資する。				
対象者等	高年者クラブは、概ね60歳以上の者30人以上により構成される。連合会は、区内単一高年者クラブで構成する。				
内容	(1)単一高年者クラブへの助成 ・基本助成金 人数割 ※クラブ数は80(25年4月1日現在) ①30～50人まで月額 20,000円(7クラブ) ②51～100人 月額22,000円(30クラブ) ③101～150人 月額24,000円(38クラブ) ④151人以上 月額26,000円(5クラブ) ・特別助成金 1クラブ 50,000円 (2)連合会への助成 2,890,000円 ①高年者クラブ連合会事務費補助 810,000円 ②姉妹・友好都市への施設見学・文化交流会 300,000円 ③運動会助成金 400,000円 ④会長研修会補助金 380,000円 ⑤交流交際費補助 1,000,000円 *社会福祉協議会・東京都老人クラブ連合会からの補助もあり (3)高年者社会奉仕団助成金 100,000円(チューリップ花壇整備) (4)高齢者スポーツ普及事業(NPO高年者クラブ連合会へ委託) 205,390円(平成24年度) グランドゴルフ、ペタンク、輪投げの指導者講習会(審判員の育成)・競技会の運営 (5)東尾久ゲートボール場樹木剪定委託 100,000円〔25年度〕				
経過	・単一クラブには昭和33年度から、連合会には昭和37年度から助成 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移管した。 ・平成12年度 高年者クラブに係る小規模補助金を統合(旧社会奉仕団助成事業補助金等) ・平成14年4月 荒川区高年者クラブ連合会が、NPO法人格を取得。 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした(1万円の減) ・平成21年4月 『高年者クラブ運営基準〔会員〕』『高年者クラブ連合会運営基準〔活動について〕』の一部改正 ・平成25年 東尾久ゲートボール場樹木剪定委託を開始予定 ・平成25年度より単一クラブに対する助成金(基本助成金・特別助成金)の改正及び交流交際費の新設				
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。また、韓国済州市との国際交流など、区の交流事業に貢献している。				
実施方法	(一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員) 高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高年者クラブ連合会へ委託				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		30,170	30,717	30,722	29,950	29,976	30,097	30,206
①決算額(25年度は見込み)		29,904	29,884	29,698	29,462	29,369	29,413	30,206
②人件費等		2,733	2,880	5,703	4,971	4,570	4,503	
③減価償却費					3,631	3,577	3,769	
【事務分担量】(%)		132	34	140	125	115	115	
合計(①+②+③)		32,637	32,764	35,401	38,064	37,516	37,685	30,206
国(特定財源)								
都(特定財源)		2,931	2,916	2,872	2,863	2,852	2,843	2,843
その他(特定財源)								
一般財源		29,706	29,848	32,529	35,201	34,664	34,842	27,363
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	クラブ数(6月1日現在)	81	81	80	80	80	80	80
	会員数(6月1日現在)	8,716	8,438	8,134	7,929	7,682	7,478	7,302

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	7	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	5	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	10
一般需用費	消耗品費	15	消耗品費	13	消耗品費	10	
委託料	スポーツ普及事業委託	206	スポーツ普及事業委託	205	スポーツ普及事業委託	206	
負担金補助及び交付金	単一クラブ、連合会	29,142	単一クラブ、連合会	29,190	単一クラブ、連合会	29,880	
委託料					東尾久ゲートホール場樹木剪定委託	100	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
①	クラブ数	80	80	80	80	82	クラブ数(各年度6月1日現在)
②	会員数	7,929	7,682	7,478	7,302	7,500	会員数(各年度6月1日現在)
③	加入率	13.66%	12.91%	12.76%	12.08%	12.41%	会員数÷60歳以上人口×100 (60歳以上60,413人 25.4.1)

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 各クラブとも会員数が減少しており、会員獲得に苦労している。特に60～65歳代の会員が少なく後継者の育成が課題である。 前期高齢者に対する活動（歩こう会やIT講座など）の充実 地域貢献活動の拡充（友愛訪問活動の充実）
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>助成基準を細分化している区(30人～300人以上) 17区 会員数に応じた助成額設定の区 新宿・品川・板橋・千代田 一律助成(1クラブ月額22,800円) 渋谷区</p>
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会員の獲得や活動内容の拡大について、「会長研修会」などでテーマとして取り組み、団塊世代の趣味の会やコミュニティカレッジ参加者等への働きかけを行う。	若手の高年者クラブの立ち上げや、空白地域での新規立ち上げに協力する。
②	補助金（特別助成金）については、減少している会員の獲得やIT活動などに役立ててもらえるよう指導する。	特別助成金の給付基準を設定するなど、引き続き検討する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	推進	団塊世代の受け皿となるよう、60歳代を中心とした単一クラブの結成を促し、連合会の活動の活性化を図る。

（質問要旨）	14年二定 元気高齢者づくり方策について
--------	----------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助	補助金	1,600	補助金	1,600	補助金
						役務費（手数料）	294
						工事請負費	7,659

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	補助対象団体の会員数（人）	901	941	908	864	1,000	各年4月1日現在
②	加入率（%）	1.58%	1.62%	1.55%	1.43%	—	会員数÷60歳以上人口×100
③	登録受講者数（人）	1,315	1,387	1,416	1,404	1,500	各年4月1日現在

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数及び受講者数を増加させるため、教室運営に当たっては、団塊の世代の方のニーズを把握し、それを取り込んでいく必要がある。 ・シニア世代の「学びの場」として、シルバー大学の周知が十分になされていない。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	団塊の世代を中心に荒川シルバー大学の活動等の周知を支援していく。	会員数の拡大に向け、引き続き活動等の周知を支援していく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	継続	団塊世代のニーズを把握し、ニーズを捉えた講座の開催を支援する。

議事要旨 (要旨)	平成16年四定 自民 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策を強化すべき
--------------	-----------------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
			担当者名	大久保	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）		シルバー人材センター 管理運営費等助成費（01-05-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成 62 年度		根拠	荒川シルバー人材センター補助金交付要綱・高齢者の		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	雇用の安定等に関する法律等		
実施基準	● 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]				
目的	荒川区シルバー人材センターの事業に要する経費の一部を助成することにより、同センターの安定的な経営を確保し、もって高齢者の福祉の向上に寄与する。					
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター					
内容	平成25年度予算額 47,613千円 補助金内訳 人件費（7名） 49,172,733円 「センター職員給与規定に基づく正規職員の給与及び諸手当、社会保険料（事業主負担分） 中小企業退職積立金（事務局長 @20,000×12ヶ月、一般職員 @10,000×12ヶ月）」 管理運営費 4,357,870円（消耗品・印刷製本・光熱水費等） 嘱託員報酬 2,731,571円 差引国庫補助金等相当額 △8,700,000円 補助金以外の経費及び金額 全国シルバー人材センター協会賛助会費 50,000円 運営資金貸付金 3,000,000円					
経過	平成11年度より、荒川区立高齢者就業センター・荒川授産場・児童交通誘導業務の管理運営を委託。 平成11年度～13年度の間、事務の移行を円滑に進めるため区職員を派遣し、事務局職員体制の強化を図った。 平成11年度 区派遣職員 3人 事務局長（課長職）・次長（係長）・職員（事務職） 平成13年度 区派遣職員 1人 次長（係長） 平成14年度 14年4月1日公益法人派遣法施行に伴い、区職員の派遣を廃止 平成17年度 経営基盤強化補助を追加（単年度） 3,734,000円 平成23年度 公益社団法人化 平成25年度 「補助金交付要綱」を一部改正					
必要性	健康で働く意欲を持つおおむね60歳以上の高齢者を対象に、その知識、経験、能力を活かして働く機会の確保に努め、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与している。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 区はシルバー人材センターに補助金を交付し、都補助対象分について都に請求・受領する。なお、国補助については、都シルバー人材センター連合を通じて、直接シルバー人材センターに交付される。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		49,232	50,306	49,173	49,368	48,256	50,677	50,613
①決算額(25年度は見込み)		48,933	46,329	36,850	36,305	37,646	45,833	50,613
②人件費等		648	864	896	820	799	790	
③減価償却費					668	715	754	
【事務分担当量】(%)		22	28	25	23	23	23	
合計(①+②+③)		49,581	47,193	37,746	37,793	39,160	47,377	50,613
国(特定財源)								
都(特定財源)		12,882	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
その他(特定財源)		3,200	3,200	3,200	3,200	0	3,200	3,000
一般財源		33,499	31,498	22,051	22,098	26,665	31,682	35,118
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	年度末会員数(人)	1,500	1,551	1,688	1,754	1,820	1,751	1,830
	就業延べ人数(人)	213,863	220,957	227,489	238,781	239,188	233,322	241,000
	契約金額(千円)	637,562	669,088	690,788	718,770	770,330	644,775	710,000
	就業率(%)	78.9	78.3	75.9	76.4	75.8	79.8	76.0
	受託件数(件)	5,578	5,809	6,322	6,375	6,351	6,369	6,380

事務事業分析シート（平成25年度）

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	人件費（6名）		41,628	人件費（7名）	47,696	人件費（7名）	49,173
	管理運営費		4,358	管理運営費	4,358	管理運営費	4,358
	嘱託職員報酬（1名）		2,310	嘱託職員報酬（1名）	2,429	嘱託職員報酬（1名）	2,731
	全国SJ協会賛助会費		50	全国SJ協会賛助会費	50	全国SJ協会賛助会費	50
	※国庫補助金相当額を減額	△	10,700	※国庫補助金相当額を減額	△8,700	※国庫補助金相当額を減額	△8,700
貸付金	運営資金貸付金		0	運営資金貸付金	3,200	運営資金貸付金	3,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）	目標値（26年度）	
①	就業実人数（人）	1,340	1,379	1,397	1,400	—	就業実人員／会員数
②	就業率（％）	76.4%	75.8%	79.8%	76.0%	—	
③	就業延べ人員（人）	238,781	239,188	233,322	241,000	—	
④	会員数	1,754	1,820	1,751	1,830	—	

問題点・課題 （指標分析）	会員数の拡大。 会員に対する就業機会の拡充。 安全就業の徹底。
	（実施 22 区 未実施 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業等に対する受注拡大及び会員獲得等のPR活動支援	企業等に対する受注拡大及び会員獲得等のPR活動支援の継続
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	団塊世代が退職後、これまでの経験を踏まえた仕事に就けるよう職種の拡大を図る。

議 会 要 質 問 状	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
----------------------------	-------------------------------------------	------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	シルバー人材センター受注拡大強化助成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
		担当者名	大久保	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	シルバー人材センター 受注拡大強化助成費（01-05-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	2 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大に要する経費を助成することにより、同センターの受注と会員数拡大を図り、高齢者の就業を充実させる。				
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター				
内容	○補助対象事業及び補助額等（平成25年度予算） ・高齢者生活援助サービス事業補助（嘱託員報酬） 高齢者生活援助サービス事業嘱託員1名分の報酬及び社会保険料事業主負担分。 補助率1/2（限度額 1,236,785円）				
経過	○平成 6年度 都の補助対象事業となる事業及び民間企業の受注拡大を図るための企業開拓員の報酬を補助 ○平成10年度 国庫補助（介護支援推進事業補助金）の補助対象となる。補助期間は平成10年度から5年間 ○平成11年度 介護支援事業を推進するための嘱託員報酬を補助 ○平成12年度 就業分野拡大を目的とする事業に対し補助。（平成11年度から都補助金の補助対象事業となる。補助期間5年間。）介護支援推進事業嘱託員の報酬は引き続き補助対象だが、国庫補助金は直接シルバー人材センターに交付されることとなったため、区の補助は1/2補助とする。 ○平成13年度 事業補助金として4,000千円が国から追加交付 ○平成16年度 従来の就業分野拡大推進事業に対する都補助が終了し、新たに「チャレンジ提案事業」及び「コミュニティ就業モデル事業」が補助対象となった。これに伴い、区の補助内容も見直し、就業分野拡大推進事業費に対する補助は15年度限りで廃止の予定であったが、3,000千円のうち931千円を経過措置として交付し、残り2,069千円は新たに都補助対象となったチャレンジ提案事業に対して交付した。18年度終了。 ○現在、本事業は区の単独補助事業である。				
必要性	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大を図ることは、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与するため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 荒川区シルバー人材センター補助金交付要綱に掲げる補助対象経費について補助する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	3,129	3,195	2,702	1,201	1,185	1,234	1,237	
①決算額（25年度は見込み）	1,129	1,180	1,189	1,155	1,155	1,174	1,237	
②人件費等	793	864	896	820	799	790		
③減価償却費				668	715	754		
【事務分担当】（%）	25	28	25	23	23	23		
合計（①+②+③）	1,922	2,044	2,085	2,643	2,669	2,718	1,237	
国（特定財源）								
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）								
一般財源	1,922	2,044	2,085	2,643	2,669	2,718	1,237	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	受託件数（件）	5,578	5,809	6,322	6,375	6,351	6,369	6,380
	契約金額（千円）	637,562	669,088	690,788	718,770	703,300	644,775	710,000
	公民比率（公：民）	51.4:48.6	50.3:49.7	52.6:47.4	54.1:45.9	55.5:44.5	58.2:41.8	56.0:44.0

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	高齢者生活援助サービス事業費	1,155	高齢者生活援助サービス事業費	1,174	高齢者生活援助サービス事業費	1,237

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）	目標値（26年度）	
①	受託件数	6,375	6,351	6,369	6,380	—	※24年度は12月末現在
②	契約金額（千円）	718,770	703,300	644,775	710,000	—	※24年度は12月末現在
③	契約金額（公民比率）	54.1:45.9	55.5:44.5	58.2:41.8	56.0:44.0	—	※24年度は12月末現在

（問題点・課題分析）	会員数を拡大するとともに、会員に対する就業機会の拡充を図ることが大きな課題である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の支援	企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の支援継続
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	受注会社を拡大し、就労機会の増加を図る。

（状況）	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
------	-------------------------------------------	------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	老人福祉センター管理運営	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤																						
		担当者名	吹谷	内線	2661																						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	老人福祉センター事務費（01-01-01）																										
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業																						
開始年度	● 昭和 ○ 平成	45 年度	根拠法令等	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則 ／荒川区立荒川老人福祉センターにおける会議室の利用に関する要綱																							
終期設定	○ 有 ● 無	年度																									
実施基準	● 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画																						
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市【I】																									
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成【02】																									
	施策	高齢者の社会参加の促進【02-01】																									
目的	高齢者が、老人福祉センターにおける生活相談・健康相談・機能訓練や各種行事・講座・教室へ参加することで、住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。																										
対象者等	満60歳以上の方																										
内容	[住所] 荒川区荒川1-34-6 [敷地面積] 777.68㎡ [延床面積] 2,021.17㎡ [構造] 地下1階地上4階建 [施設内容] 機能訓練室・相談室・いこい室・娯楽室・茶室・浴室・会議室等																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">使用料</th> </tr> <tr> <th>午前 9:00~12:00</th> <th>午後 1:00~5:00</th> <th>午後 6:00~10:00</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議室1</td> <td>65㎡ 40名</td> <td>400円</td> <td>500円</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>会議室2</td> <td>64㎡ 40名</td> <td>400円</td> <td>500円</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>会議室3</td> <td>64㎡ 40名</td> <td>400円</td> <td>500円</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table>				定員	使用料			午前 9:00~12:00	午後 1:00~5:00	午後 6:00~10:00	会議室1	65㎡ 40名	400円	500円	500円	会議室2	64㎡ 40名	400円	500円	500円	会議室3	64㎡ 40名	400円	500円	500円	会議室貸出実績 24年度
	定員	使用料																									
		午前 9:00~12:00	午後 1:00~5:00	午後 6:00~10:00																							
会議室1	65㎡ 40名	400円	500円	500円																							
会議室2	64㎡ 40名	400円	500円	500円																							
会議室3	64㎡ 40名	400円	500円	500円																							
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>		件数	高齢者	510	一般	3	計	513														
	件数																										
高齢者	510																										
一般	3																										
計	513																										
①生活相談（介護・福祉・就労等、生活全般の相談に応じ、専門相談窓口紹介とともに各関係機関と連携し問題解決のための支援を行う。また、生活相談員が3・4階フロアで出張生活相談を実施）																											
②健康審査・相談（嘱託医による問診・血圧測定などの健康審査）を週1回実施。また、健康相談員が3・4階フロアで出張健康相談（血圧測定など）を行っている。																											
③機能訓練（脳卒中などによる後遺症や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象に、リハビリ指導員による個別指導・訓練〔週3回〕と健康相談員による自主訓練を行う〔週3回〕）																											
④入浴サービス（各定員30名、午後1時～3時、火曜（男性）、水曜（女性）、土曜（男女隔週））																											
⑤各種行事（新春行事・文化祭行事・高齢者福祉週間行事・吟詠大会・荒川区高齢者芸能大会等）																											
⑥各種教室・定例事業（書道・墨絵・ヨガ・太極拳・フラダンス・茶道・あみもの・英会話・華道・詩吟・朗読・絵てがみ・硬筆・ソーシャルダンス・そろばん・IT講習会・公開講座等）																											
⑦いこい室事業（カラオケ・民謡・踊り・各種大会等）																											
経過	昭和45年12月1日開設。平成6年12月1日全面改築に合わせて荒川老人福祉センターと荒川東部在宅高齢者通所サービスセンターを併設した高齢者センターを開設。平成7年4月より荒川区社会福祉協議会に管理運営を委託。（平成21年度更新）																										
必要性	一人暮らし等に伴う孤独感の解消や介護予防の推進とともに、仲間づくり、生きがいの創出、社会参加の機会確保という観点からも、高齢者向けに各種相談・行事・講座・教室等を実施する施設が必要である。																										
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会を指定管理者として荒川老人福祉センターの管理運営を委託する。 [職員の人員配置]（常勤）所長1名・事務員2名（非常勤）健康相談員1名・生活相談員1名・リハビリ指導員1名・推進員4名・看護師1名・用務員2名・事務員1名																										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	65,897	65,236	65,670	73,005	61,522	62,320	63,224	
①決算額（25年度は見込み）	64,745	62,118	57,984	64,623	59,801	60,256	63,224	
②人件費等	3,160	1,609	896	1,570	1,661	1,375		
③減価償却費				523	715	655		
【事務分担量】（%）	37	19	25	18	25	20		
合計（①+②+③）	67,905	63,727	58,880	66,716	62,177	62,286	63,224	
国（特定財源）								
都（特定財源）	1,150	1,115	494	732	731	628	649	
その他（特定財源）	86	41	181	167	165	165	170	
一般財源	66,669	62,571	58,205	65,817	61,281	61,493	62,405	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
生活相談・健康審査・健康相談延べ	2,944	2,854	4,564	5,570	5,413	6,500	6,500	
機能訓練・入浴延べ人数	4,250	3,819	3,629	3,819	4,049	3,813	4,100	
各種行事・各種教室延べ人数	14,109	14,282	15,003	18,080	17,565	16,496	17,000	
いこい室・会議室延べ人数	21,854	20,534	20,277	19,917	21,802	22,458	23,000	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）		
		主な事項		主な事項		主な事項		
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）		
委託料	人件費	43,255		43,270		44,101		
	管理費	10,535		11,105		12,878		
	事業費	6,011		5,881		6,245		
	工事請負費					浴室内タイル張替工事		
家屋等修繕費			エレベーター部品交換 ※管理費へ流用		0			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	生活相談・健康審査・健康相談	10.3%	9.8%	12.3%	12.3%	12.5%	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
②	機能訓練・入浴	7.1%	7.3%	7.2%	7.7%	7.8%	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
③	各種行事・各種教室	33.5%	31.7%	31.3%	32.1%	34.0%	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
④	いこい室・会議室	36.9%	39.3%	42.6%	43.4%	43.5%	総入館者数に対する事業等参加人数の割合

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 第5期荒川区高齢者プランに基づき、老人センターにおいても介護予防に重点を置いた事業を実施していく必要がある。 年々入館者数が増えてきており、幅広い年齢層に対応する必要がある。各種教室について、利用状況等を確認しながら更新を行い好評であるため、引き続き利用者の声を聞きながら取り組む。 施設の老朽化が目立ってきている。計画的に施設の設備改善について検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 19 区 未実施 3 区） 当老人福祉センターと同程度の活動内容である高齢者施設を有する区を挙げた。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	介護予防に重点を置くよう、老人センターの事業について検討する。	引き続き、介護予防に重点を置くよう、老人センターの事業について検討する。
②	各種教室について、利用者の声を聞きながら、ニーズにあった教室・講座をひらく。	引き続き、各種教室について、利用者の声を聞きながら、ニーズにあった教室・講座をひらく。
③	施設の設備改善について、小破修理・計画工事等を適正に行う。	引き続き、施設の設備改善について、小破修理・計画工事等を適正に行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者が自発的に介護予防を実践できるよう、魅力ある事業の展開と介護予防の啓発を図る。

議会議案 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川授産場管理運営	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
		担当者名	大久保	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川授産場管理運営費・荒川授産場事務費(01-01-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	年度	根拠	社会福祉法・生活保護法・荒川区立荒川授産場	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	条例・荒川区立荒川授産場規則・要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[I]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に設備と仕事を提供することにより、健康の保持や生きがいがづくりに寄与するとともに、生活安定の一助とする。				
対象者等	1 60歳以上の荒川区民、2 生活困難者、3 その他区長が適当と認めたもの ※2及び3に該当するものは収入基準あり…利用申込者の属する生計中心者の収入については、地方税法に規定する市町村民税の所得割が90,000円未満であること。				
内容	<p>施設の概要</p> <p>1 所在地 荒川区東尾久4丁目32番7号</p> <p>2 延床面積 1088.52㎡（このうち、534.92㎡が授産場部分）</p> <p>3 構造等 鉄筋コンクリート造り 地上3階・地下1階</p> <p>4 施設内容 作業室・利用者休養室（施設3階部分）</p> <p>5 定員 場内29名・居宅58名（平成23年度末現在の利用者数 場内20名、居宅0名）</p> <p>6 開設日 平成5年4月6日「高齢者就業センター」落成。平成11年同センターへ授産場移転。</p>				
経過	<p>昭和55年3月1日 東京都から事務移管（施設所在地 荒川区東尾久5丁目45番11号）旧授産場譲渡を受ける。（20年間の用途指定あり）</p> <p>平成11年度 授産場の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託。同時に、高齢者就業センター内（現所在地）に移転。旧施設は当分の間授産場倉庫として使用。</p> <p>平成13年度 区派遣事務職員廃止、シルバー人材センター非常勤職員が対応。</p> <p>平成14年度 区派遣職員 場長（シルバー人材センター次長、就業センター所長兼務）廃止</p> <p>平成18年度 就業センター廃止に伴い会議室を加える</p> <p>平成21年度 指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター）指定管理者を5年間延長する。（25年度まで）</p>				
必要性	授産場において、一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することは、健康の保持や生きがいがづくりに寄与するとともに、生活安定の一助となる。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>平成11年度より社団法人荒川区シルバー人材センターに管理運営を委託</p> <p>平成18年度より指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター）</p> <p>平成23年度的人员配置：常勤9人（うちシルバー会員6人）場長1名、事務員（嘱託）2名、指導員6名</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	17,774	19,639	17,460	17,422	16,719	16,435	16,671	
①決算額（25年度は見込み）	14,197	17,621	16,373	16,503	16,518	16,193	16,671	
②人件費等	817	1,071	1,141	1,099	1,072	1,061		
③減価償却費				959	1,026	1,081		
【事務分担量】（%）	26	34	35	33	33	33		
合計（①+②+③）	15,014	18,692	17,514	18,561	18,616	18,335	16,671	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	17,776	18,999	17,539	18,059	18,072	16,435	16,669	
一般財源	△ 2,762	△ 307	△ 25	502	544	1,900	2	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	場内利用者数(年間実働人員)	238	249	240	246	241	246	240
	場内利用者数(年度末見込み)	21	20	20	20	20	21	20
	平均月額支払工賃	32,352	35,480	35,231	33,777	34,643	34,870	36,000

No2

事務事業分析シート（平成25年度）

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
委託料	人件費	8,884	9,081	人件費	9,325		
	管理費	6,423	5,821	管理費	6,128		
	事業費	425	520	事業費	425		
	事務費	786	772	事務費	793		
	合計	16,518	16,194		16,671		
当繕費					工事請負費	32,908	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	場内利用者数（年間実働人員）	246	241	246	240	240	延べ人数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>○定員は29名だが、作業スペースを確保できず、20名程度しか受け入れることができない。また、利用者の高齢化により、受注拡大に対しては対応（納期等）が難しい面があることを考慮する必要がある。</p> <p>○運営形態は、「場内作業」と利用者が仕事を持ち帰って行う「居宅作業」となっているが、利用者の高齢化、希望者の減少、仕事の持ち帰り及び持ち込み時の安全確保の困難により平成19年度以降は、「場内作業」のみとなっている。</p> <p>○事務移管時の譲渡契約上の用途指定期間（20年）が過ぎ、高齢者向けの授産施設については検討する必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 4 区 未実施 18 区）</p> <p>中央区、渋谷区、北区、足立区 江戸川区は平成20年度末、板橋区は平成23年度末で廃止。</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	月2回実施の嘱託医の健康指導を活用し、利用者自らによる積極的な健康管理の徹底	引き続き取り組む
②	授産施設の在り方について検討する	引き続き検討する
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	改善・見直し	利用者の高齢化や雇用状況を踏まえ、今後検討を行う。

議会 (要旨)	議会議事録
------------	-------